

## 財政の動向及び財政方針

国は、令和8年度予算の概算要求に当たって、「経済財政運営と改革の基本方針2025」等に基づき、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化するとともに、要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しも踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映するとしています。

また、「令和8年度の地方財政の課題」において、地方団体が「地方創生2.0」やDX・GXの推進、防災・減災対策の取組の強化、老朽インフラの適切な管理、地域医療提供体制の確保、物価高を踏まえた公共事業や施設管理、サービス等における価格転嫁の推進など、活力ある持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な財政基盤を確保することが示されています。

さらに、フロントヤード（住民と行政の接点）改革やマイナンバーカードの利活用拡大等による住民の利便性向上、自治体情報システムの標準化、サイバーセキュリティ対策の強化、AIの利用推進、デジタル人材の確保、デジタル実装の全国展開などにより地域DXを推進するとともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」など財政マネジメントの強化が地方団体における課題とされています。

上記のような方向性が示される中、本市においても国・県と基調を合わせた財政運営に努め、緑が丘西地区の開発の進展等に伴う市税の堅調な伸びを背景に財政力指数は高い数値で推移してきたものの、経常収支比率の高止まりによる財政の硬直化が続いてきました。

健全な財政運営の推進に向け、「八千代市財政運営の基本的計画」では、4つの財政指標で令和10年度目標値の達成に取り組むこととしており、令和6年度普通会計決算における各指標値を前年度と比較すると、公債費負担比率は1.2ポイント減の10.2%、市債残高は約15億円減の約374億4千万円となり、地方債に関わる指標はいずれも改善が見られました。一方、財政調整基金残高は、標準財政規模の10%以上の確保を目指す中、約4億3千万円減の約28億6千万円（標準財政規模の約7.4%）となり、昨今の激甚化・頻発化する自然災害など不測の事態に対応するためにも基金の醸成が不可欠です。経常収支比率についても、人件費や扶助費、物件費の増等に伴う経常的経費の上昇等により0.3ポイント増の96.9%となっており、依然として財政硬直化の解消は財政健全化に向けた重要な課題となっています。

また、一般会計の将来推計として、令和7年3月に公表した直近の「中長期財政収支見通し」では、市税収入は引き続き堅調に推移しますが、扶助費・物件費の高まりや投資的経費の増加等により、令和8年度以降の当初予算において毎年度収支不足が見込まれ、厳しい財政状況が続く見通しとなっています。

今後、新庁舎の整備や学校施設の長寿命化改修など公共施設の老朽化対策を進めながら、

少子高齢化対策や自然災害への対応に加え、DXの推進や環境に配慮したカーボンニュートラルの実現などの行政課題に対応する財源を生み出していくためには、職員一人ひとりがより一層の危機感をもって主体的に事業を見直し、財政健全化に取り組む必要があります。

令和8年度当初予算編成に当たっては、市税の大幅な増収を見込めない一方、社会保障関係経費や公共施設等の改修・更新など避けることのできない財政需要の増加が見込まれ、また、現下の労務単価や資材価格の高止まりによる影響に加え、最低賃金引上げや金利上昇を受けた財政負担の増加が懸念されることから、さらなる経常的経費の縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっています。

このことから、将来を見据えた持続可能な財政運営を進めながら、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けた施策を推進するため、限られた財源を効率的・効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるべく、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととし、予算編成を行いました。

令和7年度一般会計収入支出の概況(令和8年3月31日現在)

(単位:円, %)

歳 入				歳 出			
科 目	予 算 現 額	収 入 済 額		科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	
		うち10~3月分	収入率			うち10~3月分	支出率
1. 市 税	33,883,120,000	32,797,153,388	96.8	1. 議 会 費	380,437,000	371,715,519	97.7
		14,981,097,209	44.2			176,496,255	46.4
2. 地 方 譲 与 税	401,370,000	412,966,000	102.9	2. 総 務 費	8,726,523,500	6,899,191,938	79.1
		295,089,000	73.5			3,965,434,006	45.4
3. 利 子 割 交 付 金	28,000,000	62,539,000	223.4	3. 民 生 費	38,357,255,967	35,425,272,564	92.4
		41,015,000	146.5			19,330,116,982	50.4
4. 配 当 割 交 付 金	224,000,000	341,444,000	152.4	4. 衛 生 費	7,715,476,000	5,572,979,795	72.2
		280,412,000	125.2			3,311,668,384	42.9
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	332,000,000	569,195,000	171.4	5. 労 働 費	13,177,000	12,677,427	96.2
		569,195,000	171.4			6,583,290	50.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	384,000,000	391,826,000	102.0	6. 農 林 水 産 業 費	2,678,401,000	930,234,393	34.7
		185,410,000	48.3			713,485,592	26.6
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,817,000,000	5,193,281,000	107.8	7. 商 工 費	501,251,000	485,584,555	96.9
		2,186,516,000	45.4			88,741,029	17.7
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	53,000,000	56,018,963	105.7	8. 土 木 費	4,603,200,748	2,716,071,488	59.0
		32,770,965	61.8			1,540,322,108	33.5
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	92,000,000	79,777,000	86.7	9. 消 防 費	2,861,265,290	2,638,757,469	92.2
		54,770,000	59.5			1,545,945,697	54.0
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	483,811,000	483,811,000	100.0	10. 教 育 費	20,703,549,500	9,707,180,696	46.9
		483,811,000	100.0			4,958,823,809	24.0
11. 地 方 特 例 交 付 金	263,476,000	263,528,000	100.0	11. 公 債 費	4,983,733,000	4,970,136,333	99.7
		6,326,000	2.4			2,457,828,451	49.3
12. 地 方 交 付 税	3,019,338,000	3,032,888,000	100.4	12. 諸 支 出 金	48,452,000	48,442,248	100.0
		1,339,762,000	44.4			48,442,248	100.0
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000,000	16,767,000	93.2	13. 予 備 費	19,309,000	0	0.0
		8,028,000	44.6			0	0.0
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	574,236,000	517,444,982	90.1				
		297,374,489	51.8				
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,592,320,000	1,454,138,090	91.3				
		683,660,479	42.9				
16. 国 庫 支 出 金	19,514,109,489	16,180,919,308	82.9				
		11,004,303,002	56.4				
17. 県 支 出 金	6,612,566,000	3,723,986,065	56.3				
		2,972,071,342	44.9				
18. 財 産 収 入	91,964,000	96,843,268	105.3				
		32,769,220	35.6				
19. 寄 附 金	208,002,000	135,113,317	65.0				
		92,042,107	44.3				
20. 繰 入 金	2,664,045,000	2,511,998,007	94.3				
		2,511,998,007	94.3				
21. 繰 越 金	2,223,191,516	2,223,192,160	100.0				
		0	0.0				
22. 諸 収 入	2,000,481,000	1,695,277,991	84.7				
		1,142,593,933	57.1				
23. 市 債	12,112,000,000	1,663,900,000	13.7				
		1,663,900,000	13.7				
24. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0	0.0				
		0	0.0				
歳 入 合 計	91,592,031,005	73,904,007,539	80.7	歳 出 合 計	91,592,031,005	69,778,244,425	76.2
		40,864,914,753	44.6			38,143,887,851	41.6

令和7年度特別会計収入支出の概況(令和8年3月31日現在)

(単位：円，%)

会 計 別	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
		うち10月～3月分	10～3月		うち10月～3月分	10～3月
1. 国民健康保険事業特別会計	16,152,063,000	14,668,841,745	90.8	16,152,063,000	14,675,883,398	90.9
		8,232,569,220	51.0		8,812,968,362	54.6
2. 介護保険事業特別会計	16,375,996,000	15,911,834,596	97.2	16,375,996,000	14,629,252,234	89.3
		7,915,027,003	48.3		8,114,136,626	49.5
3. 墓地事業特別会計	81,183,000	67,945,897	83.7	81,183,000	59,372,782	73.1
		38,809,907	47.8		47,503,652	58.5
4. 後期高齢者医療特別会計	3,294,875,000	3,333,779,636	101.2	3,294,875,000	3,271,241,842	99.3
		1,918,847,267	58.2		2,487,342,178	75.5

令和7年度住民負担の概況  
(令和8年3月31日現在)

(単位：円，%)

税目	収入済額	構成比	一人当たりの負担額	一世帯当たりの負担額
1. 市民税	16,002,196,278	48.8	76,701	157,897
2. 固定資産税	13,055,412,600	39.8	62,576	128,820
3. 軽自動車税	343,249,514	1.1	1,645	3,387
4. 市たばこ税	1,182,197,801	3.6	5,666	11,665
5. 入湯税	2,392,350	0.0	12	24
6. 都市計画税	2,211,704,845	6.7	10,601	21,823
合計	32,797,153,388	100.0	157,201	323,616

人口(人)	208,632
世帯数(世帯)	101,346

\*人口及び世帯数は令和8年3月31日現在

財産、債権及び公債現在高の概況  
(令和8年3月31日現在)

(1) 財産

項目		現在高	
公有財産	土地	行政財産	2,037,578.09 m <sup>2</sup>
		普通財産	135,513.34 m <sup>2</sup>
	建物	行政財産	364,514.90 m <sup>2</sup>
		普通財産	7,992.26 m <sup>2</sup>
	物権		622.90 m <sup>2</sup>
	出資による権利		14,889,529,000 円
有価証券		1,000,000 円	
物品	車両	128 台	
	美術品	112 点	
基金	不動産	315.15 m <sup>2</sup>	
	現金	9,426,474,508 円	

(2) 債権

2,385,043,926 円

(3) 公債

(単位：円)

会計別	現在高
一般会計	34,330,232,509
国民健康保険事業特別会計	0
介護保険事業特別会計	0
墓地事業特別会計	0
合計	34,330,232,509
一時借入金	0

## 令和7年度八千代市水道事業会計 事業の概況

### 事業の概要

#### (1) 営業

下表に示すとおり、前年度と比較すると、給水人口は 206,937人で 1,762人 (0.9%) の増、総給水量では 19,808,925<sup>m</sup>で 265,425<sup>m</sup> (1.4%) の増、有収水量では 18,820,570<sup>m</sup>で56,122<sup>m</sup> (0.3%) の増となり、有収率は95.0%です。

項目	単位	7年度	6年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	A 人	208,632	206,895	1,737	0.8
給水人口	B 人	206,937	205,175	1,762	0.9
普及率	B/A %	99.2	99.2	0.0	-
給水件数	件	101,366	99,736	1,630	1.6
総給水量	C <sup>m</sup>	19,808,925	19,543,500	265,425	1.4
有収水量	D <sup>m</sup>	18,820,570	18,764,448	56,122	0.3
有収率	D/C %	95.0	96.0	△ 1.0	-
1日最大給水量	<sup>m</sup>	59,421	58,758	663	1.1
1日平均給水量	<sup>m</sup>	54,271	53,544	727	1.4
受水量	<sup>m</sup>	10,174,540	10,370,001	△ 195,461	△ 1.9

1日最大給水量日 令和7年度 令和7年12月31日  
令和6年度 令和6年12月31日

#### (2) 建設

拡張工事では、第3次拡張事業（その3）を実施し、441.0mの配水管を布設して未給水区域の解消と管網の整備に努めました。

改良工事では、管路耐震化事業等による改良工事を 3,166.9m行い、安定供給の向上に努めました。

水道メータでは、検定期限の満了等に伴い、12,968個の取付工事を行いました。

令和7年度八千代市水道事業会計 下期の概況

経理の状況

(1) 予算の執行状況（令和8年3月31日）

収益的収入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 水道事業収益	4,495,068,000	0	4,495,068,000	2,549,303,691	56.7	4,756,594,198	105.8
1. 営業収益	3,589,179,000	0	3,589,179,000	1,783,776,290	49.7	3,635,422,846	101.3
1. 給水収益	3,353,889,000	0	3,353,889,000	1,595,880,591	47.6	3,411,121,593	101.7
2. 負担金	213,295,000	0	213,295,000	175,334,207	82.2	201,712,524	94.6
3. 受託工事収益	6,180,000	0	6,180,000	3,256,377	52.7	4,964,704	80.3
4. その他営業収益	15,815,000	0	15,815,000	9,305,115	58.8	17,624,025	111.4
2. 営業外収益	905,889,000	0	905,889,000	590,843,355	65.2	946,487,306	104.5
1. 受取利息及び配当金	2,478,000	0	2,478,000	2,110,767	85.2	6,577,187	265.4
2. 負担金	2,473,000	0	2,473,000	2,761,000	111.6	2,761,000	111.6
3. 納付金	261,426,000	0	261,426,000	157,036,000	60.1	293,145,600	112.1
4. 使用料	492,000	0	492,000	0	0.0	705,004	143.3
5. 長期前受金戻入	424,507,000	0	424,507,000	205,061,378	48.3	417,316,509	98.3
6. 雑収益	7,496,000	0	7,496,000	16,928,578	225.8	18,968,794	253.1
7. 補助金	207,017,000	0	207,017,000	206,945,632	100.0	207,013,212	100.0
3. 特別利益	0	0	0	174,684,046	-	174,684,046	-
1. その他特別利益	0	0	0	174,684,046	-	174,684,046	-

(支出)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 水道事業費用	4,133,088,000	19,965,000	4,153,053,000	2,256,979,723	54.3	4,043,870,933	97.4
1. 営業費用	3,900,672,000	19,965,000	3,920,637,000	2,113,540,442	53.9	3,816,444,121	97.3
1. 原水及び浄水費	1,427,944,000	0	1,427,944,000	816,507,172	57.2	1,388,991,072	97.3
2. 配水及び給水費	278,778,000	19,965,000	298,743,000	189,568,768	63.5	281,831,110	94.3
3. 受託工事費	1,100,000	0	1,100,000	682,863	62.1	845,734	76.9
4. 業務費	299,192,000	0	299,192,000	175,669,803	58.7	293,054,330	97.9
5. 総係費	158,476,000	0	158,476,000	96,836,642	61.1	149,864,324	94.6
6. 減価償却費	1,652,291,000	0	1,652,291,000	837,555,543	50.7	1,663,700,860	100.7
7. 資産減耗費	82,875,000	0	82,875,000	△ 3,280,349	△ 4.0	38,156,691	46.0
8. その他営業費用	16,000	0	16,000	0	0.0	0	0.0
2. 営業外費用	227,416,000	0	227,416,000	143,439,281	63.1	227,426,812	100.0
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	168,437,000	0	168,437,000	84,449,001	50.1	168,436,532	100.0
2. 雑支出	1,000	0	1,000	12,480	1,248.0	12,480	1,248.0
3. 消費税及び地方消費税	58,978,000	0	58,978,000	58,977,800	100.0	58,977,800	100.0
3. 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0.0	0	0.0

資本の収入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本の収入	472,976,000	639,446,222	1,112,422,222	573,695,405	51.6	886,095,405	79.7
1. 企業債	384,300,000	631,700,000	1,016,000,000	466,500,000	45.9	755,800,000	74.4
1. 企業債	384,300,000	631,700,000	1,016,000,000	466,500,000	45.9	755,800,000	74.4
2. 出資金	28,500,000	0	28,500,000	28,500,000	100.0	28,500,000	100.0
1. 他会計出資金	28,500,000	0	28,500,000	28,500,000	100.0	28,500,000	100.0
3. 工事寄附負担金	58,752,000	7,746,222	66,498,222	77,208,405	116.1	100,308,405	150.8
1. 工事寄附負担金	58,752,000	7,746,222	66,498,222	77,208,405	116.1	100,308,405	150.8
4. 他会計繰入金	1,424,000	0	1,424,000	1,487,000	104.4	1,487,000	104.4
1. 他会計繰入金	1,424,000	0	1,424,000	1,487,000	104.4	1,487,000	104.4

(支出)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本の支出	2,081,116,000	988,437,670	3,069,553,670	1,382,402,411	45.0	2,378,873,928	77.5
1. 建設改良費	1,201,655,000	988,437,670	2,190,092,670	914,327,790	41.7	1,543,549,775	70.5
1. 拡張工事費	70,873,000	67,276,000	138,149,000	42,699,800	30.9	45,982,263	33.3
2. 改良工事費	958,045,000	917,399,670	1,875,444,670	794,336,470	42.4	1,337,146,186	71.3
3. 建設改良事務費	115,385,000	0	115,385,000	59,909,376	51.9	113,710,462	98.5
4. 水道メータ費	51,721,000	0	51,721,000	12,426,440	24.0	39,307,220	76.0
5. 固定資産購入費	5,631,000	3,762,000	9,393,000	4,955,704	52.8	7,403,644	78.8
2. 企業債償還金	735,780,000	0	735,780,000	368,074,621	50.0	735,324,153	99.9
1. 企業債償還金	735,780,000	0	735,780,000	368,074,621	50.0	735,324,153	99.9
3. 投資	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	100.0	100,000,000	100.0
1. 有価証券取得費	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	100.0	100,000,000	100.0
4. 予備費	43,681,000	0	43,681,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	43,681,000	0	43,681,000	0	0.0	0	0.0

たな卸資産購入限度額（消費税込み表示）

(支出)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. たな卸資産購入費	61,914,000	0	61,914,000	19,639,532	31.7	46,622,576	75.3
1. たな卸資産購入費	61,914,000	0	61,914,000	19,639,532	31.7	46,622,576	75.3
1. たな卸資産購入費	61,914,000	0	61,914,000	19,639,532	31.7	46,622,576	75.3

## (2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和7年10月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,450,813,620		
(2)	負担金	162,492,375		
(3)	受託工事収益	3,103,277		
(4)	その他営業収益	9,305,115	1,625,714,387	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	744,927,708		
(2)	配水及び給水費	175,296,733		
(3)	受託工事費	620,785		
(4)	業務費	160,671,505		
(5)	総係費	93,717,133		
(6)	減価償却費	837,555,543		
(7)	資産減耗費	△3,280,349	2,009,509,058	
	営業損失			383,794,671
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,110,767		
(2)	補助金	206,945,632		
(3)	負担金	2,761,000		
(4)	納付金	142,760,000		
(5)	長期前受金戻入	205,061,378		
(6)	雑収益	15,520,560	575,159,337	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	84,449,001		
(2)	雑支出	141,085	84,590,086	490,569,251
	経常利益			106,774,580
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	174,684,046	174,684,046	
	当年度純利益			281,458,626
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			557,628,593
	当年度未処分利益剰余金			839,087,219

## (2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,101,045,615		
(2)	負担金	186,738,819		
(3)	受託工事収益	4,671,954		
(4)	その他営業収益	17,624,025	3,310,080,413	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,267,275,792		
(2)	配水及び給水費	261,244,930		
(3)	受託工事費	768,850		
(4)	業務費	267,975,048		
(5)	総係費	145,869,542		
(6)	減価償却費	1,663,700,860		
(7)	資産減耗費	38,156,691	3,644,991,713	
	営業損失			334,911,300
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	6,577,187		
(2)	補助金	207,013,212		
(3)	負担金	2,761,000		
(4)	納付金	266,496,000		
(5)	使用料	705,004		
(6)	長期前受金戻入	417,316,509		
(7)	雑収益	17,389,216	918,258,128	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	168,436,532		
(2)	雑支出	141,085	168,577,617	749,680,511
	経常利益			414,769,211
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	174,684,046	174,684,046	
	当年度純利益			589,453,257
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			557,628,593
	当年度未処分利益剰余金			1,147,081,850

# 令和7年度八千代市水道事業会計貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		2,273,120,797	
ロ 建物	2,442,891,172		
減価償却累計額	<u>△989,772,885</u>	1,453,118,287	
ハ 構築物	61,590,816,739		
減価償却累計額	<u>△25,336,854,613</u>	36,253,962,126	
ニ 機械及び装置	10,549,011,603		
減価償却累計額	<u>△7,063,422,588</u>	3,485,589,015	
ホ 車両運搬具	37,539,693		
減価償却累計額	<u>△31,547,075</u>	5,992,618	
ヘ 工具器具及び備品	295,443,437		
減価償却累計額	<u>△155,247,878</u>	140,195,559	
ト 建設仮勘定		443,338,354	
有形固定資産合計			44,055,316,756

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		380,037	
ロ 電話加入権		1,285,300	
無形固定資産合計			1,665,337

#### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		100,000,000	
ロ その他投資		20,200,000	
投資その他の資産合計			120,200,000

#### 固定資産合計

44,177,182,093

### 2 流動資産

(1) 現金預金 1,908,694,383

(2) 未収金 571,313,375

貸倒引当金 △5,646,490 565,666,885

(3) 貯蔵品 8,802,920

(4) 前払金 120,400,000

#### 流動資産合計

2,603,564,188

#### 資産合計

46,780,746,281

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,829,705,542		
	企業債合計	<u>13,829,705,542</u>	13,829,705,542	
	固定負債合計			13,829,705,542

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	729,683,682		
	企業債合計	<u>729,683,682</u>	729,683,682	
(2)	未払金		283,907,883	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	15,862,107		
ロ	法定福利費引当金	3,086,816		
	引当金合計	<u>18,948,923</u>	18,948,923	
(4)	その他流動負債		<u>3,481,259</u>	
	流動負債合計			1,036,021,747

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

イ	補助金	19,680,000		
	収益化累計額	<u>△16,547,455</u>	3,132,545	
ロ	工事寄附負担金	12,954,740,071		
	収益化累計額	<u>△6,215,138,562</u>	6,739,601,509	
ハ	受贈財産評価額	6,862,974,771		
	収益化累計額	<u>△3,690,657,952</u>	3,172,316,819	
ニ	その他長期前受金	35,099,128		
	収益化累計額	<u>△4,288,751</u>	30,810,377	
	長期前受金合計		<u>9,945,861,250</u>	
	繰延収益合計			<u>9,945,861,250</u>
	負債合計			<u><u>24,811,588,539</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		19,834,375,126
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 工事寄附負担金	887,850,180	
	ロ 受贈財産評価額	99,850,586	
	資本剰余金合計	987,700,766	
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,147,081,850	
	利益剰余金合計	1,147,081,850	
	剰余金合計		2,134,782,616
	資本合計		21,969,157,742
	負債資本合計		46,780,746,281

## 令和7年度八千代市公共下水道事業会計 事業の概況

### 事業の概要

#### (1) 営業

下表に示すとおり、前年度と比較すると、年度末の処理区域内人口は208,632人で1,737人（0.8%）の増、普及率は92.5%、水洗便所設置済人口は191,589人で1,727人（0.9%）の増、水洗化率は99.3%です。

また、有収水量は17,663,424m<sup>3</sup>で、36,683m<sup>3</sup>（0.2%）増加しました。

項目	単位	7年度	6年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	A 人	208,632	206,895	1,737	0.8
排水区域内人口	人	192,903	191,312	1,591	0.8
処理区域内人口	B 人	192,903	191,312	1,591	0.8
普及率	B/A %	92.5	92.5	0.0	-
水洗便所設置済人口	C 人	191,589	189,862	1,727	0.9
水洗化率	C/B %	99.3	99.2	0.1	-
市街地面積	ha	2,175	2,175	0	0.0
排水区域内面積	ha	2,049	2,044	5	0.3
処理区域内面積	ha	2,049	2,044	5	0.3
有収水量	m <sup>3</sup>	17,663,424	17,626,741	36,683	0.2

#### (2) 建設

汚水管渠整備事業では事業計画区域内において汚水柵の設置工事を実施しました。また、雨水管渠整備事業については、旧大和田公民館前付近の浸水対策のため、令和6年度からの継続事業として実施している大和田103番地先雨水排水整備工事により雨水管渠482.08mを布設しました。

汚水管渠改良事業及び雨水管渠改良事業については、ストックマネジメント計画に基づき管渠の改築実施設計を実施しました。また、ポンプ場改良事業については、村上第2汚水中継ポンプ場の機械設備改良工事等を実施しました。

令和7年度八千代市公共下水道事業会計 下期の概況

経理の状況

(1) 予算の執行状況（令和8年3月31日）

収益的収入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 下水道事業収益	3,836,232,000	0	3,836,232,000	2,050,126,293	53.4	3,978,628,961	103.7
1. 営業収益	2,961,809,000	0	2,961,809,000	1,470,132,603	49.6	2,959,354,062	99.9
1. 下水道使用料	2,400,870,000	0	2,400,870,000	1,225,939,581	51.1	2,434,887,040	101.4
2. 雨水処理負担金	557,008,000	0	557,008,000	242,312,722	43.5	520,816,722	93.5
3. その他営業収益	3,931,000	0	3,931,000	1,880,300	47.8	3,650,300	92.9
2. 営業外収益	874,423,000	0	874,423,000	398,914,968	45.6	838,196,177	95.9
1. 受取利息及び配当金	2,000,000	0	2,000,000	2,392,202	119.6	5,791,270	289.6
2. 他会計負担金	128,376,000	0	128,376,000	△ 21,807,578	△ 17.0	42,380,422	33.0
3. 共同事業負担金	1,736,000	0	1,736,000	675,000	38.9	1,517,856	87.4
4. 長期前受金戻入	738,101,000	0	738,101,000	364,382,658	49.4	733,435,476	99.4
5. 雑収益	2,208,000	0	2,208,000	53,272,686	2,412.7	55,071,153	2,494.2
6. 消費税及び地方消費税還付金	2,002,000	0	2,002,000	0	0.0	0	0.0
3. 特別利益	0	0	0	181,078,722	-	181,078,722	-
1. 過年度損益修正益	0	0	0	844,680	-	844,680	-
2. その他特別利益	0	0	0	180,234,042	-	180,234,042	-

(支出)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 下水道事業費用	3,873,549,000	0	3,873,549,000	1,967,916,691	50.8	3,703,018,628	95.6
1. 営業費用	3,764,083,000	0	3,764,083,000	1,847,987,015	49.1	3,540,824,795	94.1
1. 管渠費	304,939,000	0	304,939,000	151,031,086	49.5	195,056,707	64.0
2. ポンプ場費	87,789,000	0	87,789,000	45,243,896	51.5	80,253,794	91.4
3. 流域下水道維持管理費	1,440,890,000	0	1,440,890,000	645,018,257	44.8	1,372,492,255	95.3
4. 水質規制費	11,293,000	0	11,293,000	5,622,699	49.8	8,905,734	78.9
5. 普及促進費	21,777,000	0	21,777,000	16,334,251	75.0	20,133,313	92.5
6. 業務費	162,539,000	0	162,539,000	130,437,291	80.2	158,034,241	97.2
7. 総係費	90,543,000	0	90,543,000	58,461,396	64.6	87,960,479	97.1
8. 減価償却費	1,644,301,000	0	1,644,301,000	785,530,425	47.8	1,607,680,558	97.8
9. 資産減耗費	0	0	0	10,307,714	-	10,307,714	-
10. その他営業費用	12,000	0	12,000	0	0.0	0	0.0
2. 営業外費用	105,315,000	0	105,315,000	56,748,724	53.9	99,012,881	94.0
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	89,051,000	0	89,051,000	40,394,391	45.4	82,563,948	92.7
2. 共同事業負担金	2,155,000	0	2,155,000	2,154,894	100.0	2,154,894	100.0
3. 雑支出	96,000	0	96,000	186,739	194.5	281,339	293.1
4. 消費税及び地方消費税	14,013,000	0	14,013,000	14,012,700	100.0	14,012,700	100.0
3. 予備費	4,151,000	0	4,151,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	4,151,000	0	4,151,000	0	0.0	0	0.0
4. 特別損失	0	0	0	63,180,952	-	63,180,952	-
1. 過年度損益修正損	0	0	0	3,068,506	-	3,068,506	-
2. その他特別損失	0	0	0	60,112,446	-	60,112,446	-

資本的收入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本の収入	677,948,000	81,070,000	759,018,000	481,035,628	63.4	525,091,712	69.2
1. 企業債	560,700,000	67,400,000	628,100,000	413,400,000	65.8	413,400,000	65.8
1. 企業債	560,700,000	67,400,000	628,100,000	413,400,000	65.8	413,400,000	65.8
2. 出資金	12,835,000	0	12,835,000	6,446,867	50.2	12,834,067	100.0
1. 他会計出資金	12,835,000	0	12,835,000	6,446,867	50.2	12,834,067	100.0
3. 補助金	0	13,670,000	13,670,000	13,670,000	100.0	13,670,000	100.0
1. 国庫補助金	0	13,670,000	13,670,000	13,670,000	100.0	13,670,000	100.0
4. 負担金	104,412,000	0	104,412,000	47,518,761	45.5	85,187,645	81.6
1. 他会計負担金	87,520,000	0	87,520,000	47,518,761	54.3	68,294,611	78.0
2. 工事負担金	6,000	0	6,000	0	0.0	6,400	106.7
3. 共同事業負担金	16,886,000	0	16,886,000	0	0.0	16,886,634	100.0
5. 長期貸付金返済収入	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0
1. 水洗便所改造資金貸付金元金収入	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0

(支出)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本の支出	1,519,902,000	205,894,427	1,725,796,427	924,325,690	53.6	1,401,544,483	81.2
1. 建設改良費	918,228,000	205,894,427	1,124,122,427	588,038,090	52.3	831,825,182	74.0
1. 公共下水道施設拡張費	473,637,000	144,615,827	618,252,827	473,522,291	76.6	480,810,403	77.8
2. 公共下水道施設改良費	72,647,000	61,278,600	133,925,600	30,266,500	22.6	91,339,600	68.2
3. 建設改良事務費	81,868,000	0	81,868,000	40,837,340	49.9	75,692,920	92.5
4. 流域下水道建設費負担金	257,660,000	0	257,660,000	13,287,000	5.2	153,579,000	59.6
5. 共同事業負担金	30,045,000	0	30,045,000	30,044,596	100.0	30,044,596	100.0
6. 固定資産購入費	2,371,000	0	2,371,000	80,363	3.4	358,663	15.1
2. 企業債償還金	469,720,000	0	469,720,000	236,287,600	50.3	469,719,301	100.0
1. 企業債償還金	469,720,000	0	469,720,000	236,287,600	50.3	469,719,301	100.0
3. 投資	100,001,000	0	100,001,000	100,000,000	100.0	100,000,000	100.0
1. 長期貸付金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0
2. 有価証券取得費	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	100.0	100,000,000	100.0
4. 予備費	31,953,000	0	31,953,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	31,953,000	0	31,953,000	0	0.0	0	0.0



## (2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和7年10月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,114,593,371		
	(2) 雨水処理負担金	242,312,722		
	(3) その他営業収益	1,880,300	1,358,786,393	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	140,750,802		
	(2) ポンプ場費	41,425,627		
	(3) 流域下水道維持管理費	586,380,234		
	(4) 水質規制費	5,573,842		
	(5) 普及促進費	15,192,267		
	(6) 業務費	120,693,679		
	(7) 総係費	56,941,950		
	(8) 減価償却費	785,530,425		
	(9) 資産減耗費	10,307,714	1,762,796,540	
	営業損失			404,010,147
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,392,202		
	(2) 他会計負担金	△21,807,578		
	(3) 共同事業負担金	613,637		
	(4) 長期前受金戻入	364,382,658		
	(5) 雑収益	48,632,081	394,213,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,394,391		
	(2) 共同事業負担金	1,958,995		
	(3) 雑支出	9,823,547	52,176,933	342,036,067
	経常損失			61,974,080
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	844,680		
	(2) その他特別利益	180,234,042	181,078,722	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	3,068,506		
	(2) その他特別損失	60,112,446	63,180,952	117,897,770
	当年度純利益			55,923,690
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			55,923,690

# 令和7年度八千代市公共下水道事業会計貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		1,469,189,431	
ロ	建物	543,646,626		
	減価償却累計額	<u>△274,767,215</u>	268,879,411	
ハ	構築物	52,916,572,965		
	減価償却累計額	<u>△20,617,580,032</u>	32,298,992,933	
ニ	機械及び装置	1,202,848,357		
	減価償却累計額	<u>△533,220,683</u>	669,627,674	
ホ	車両運搬具	12,426,669		
	減価償却累計額	<u>△9,431,486</u>	2,995,183	
ヘ	工具器具及び備品	7,592,044		
	減価償却累計額	<u>△2,803,827</u>	4,788,217	
ト	建設仮勘定		319,387,955	
	有形固定資産合計			35,033,860,804
(2)	無形固定資産			
イ	地上権		9,161,092	
ロ	施設利用権		2,563,453,899	
ハ	電話加入権		180,000	
	無形固定資産合計			2,572,794,991
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		100,000,000	
ロ	出資金		3,000,000	
	投資その他の資産合計			103,000,000
	固定資産合計			37,709,655,795
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,206,630,453	
(2)	未収金	251,300,356		
	貸倒引当金	<u>△6,369,124</u>	244,931,232	
(3)	前払金		24,200,000	
	流動資産合計			2,475,761,685
	資産合計			<u>40,185,417,480</u>

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

7,120,748,407

企業債合計

7,120,748,407

固定負債合計

7,120,748,407

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

462,976,512

企業債合計

462,976,512

#### (2) 未払金

96,971,106

#### (3) 引当金

イ 賞与引当金

10,825,983

ロ 法定福利費引当金

2,141,521

引当金合計

12,967,504

#### (4) その他流動負債

141,061,245

流動負債合計

713,976,367

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

10,570,632,354

収益化累計額

△3,790,674,507 6,779,957,847

ロ 国庫補助金

14,001,164,418

収益化累計額

△5,536,741,478 8,464,422,940

ハ 県補助金

340,682,206

収益化累計額

△229,029,961 111,652,245

ニ 他会計負担金

1,353,744,854

収益化累計額

△149,942,248 1,203,802,606

ホ 工事負担金

420,534,474

収益化累計額

△401,917,939 18,616,535

ヘ 受益者負担金

1,250,518,537

収益化累計額

△686,089,149 564,429,388

ト 共同事業負担金

1,698,028,464

収益化累計額

△850,808,265 847,220,199

チ その他長期前受金

10,775,814

収益化累計額

△3,421,980 7,353,834

リ 建設仮勘定長期前受金

102,945,287

長期前受金合計		18,100,400,881	
繰延収益合計			18,100,400,881
負債合計			25,935,125,655
	資 本 の 部		
6 資本金			13,152,894,151
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	713,776,931		
資本剰余金合計		713,776,931	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	171,293,261		
ロ 当年度未処分利益剰余金	212,327,482		
利益剰余金合計		383,620,743	
剰余金合計			1,097,397,674
資本合計			14,250,291,825
負債資本合計			40,185,417,480

水道事業会計 令和8年度当初予算の概要

1 収支

(単位：千円/税込)

区分	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	前年度比較		
			増減額	増減率	
収益	水道事業収益	4,643,880	4,511,646	132,234	2.9%
	水道事業費用	4,380,026	4,149,666	230,360	5.6%
	損益(消費税等控除後)	107,211	240,309	△133,098	△55.4%
資本	資本的収入	1,737,191	755,405	981,786	130.0%
	資本的支出	2,871,694	2,363,635	508,059	21.5%
	資本的収支差引	△1,134,503	△1,608,230	473,727	29.5%
内部留保資金残高		2,009,625	2,039,474	△29,849	△1.5%
たな卸資産購入費		64,339	61,914	2,425	3.9%

※ 令和7年度3月補正後の損益(消費税等控除後) 222,159千円

※ 令和7年度3月補正後の内部留保資金残高 1,552,869千円

2 企業債

(単位：千円)

	令和7年度末 残高	発行額又は 借入額	償還額	令和8年度末 残高
企業債	14,819,133	1,473,800	729,684	15,563,249

3 主要事業

(1) 配水管等布設事業

- ・ 配水管布設工事 L= 767m 82,533千円

(2) 管路耐震化事業

- ・ 管路耐震化工事 L= 3,026m 921,074千円

(3) 浄水場等施設改良事業

- ・ 睦浄水場1号受水池(PC)耐震補強工事(令和7・8年度の2か年継続事業) 381,650千円
- ・ 萱田浄水場施設改良基本設計業務委託(令和8・9年度の2か年継続事業) 27,038千円

公共下水道事業会計 令和8年度当初予算の概要

1 収支

(単位：千円/税込)

区分		令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	前年度比較	
				増減額	増減率
収益	下水道事業収益	3,861,487	3,836,232	25,255	0.7%
	下水道事業費用	4,181,884	3,873,549	308,335	8.0%
	損益(消費税等控除後)	△362,114	△105,747	△256,367	242.4%
資本	資本的収入	323,821	677,948	△354,127	△52.2%
	資本的支出	1,282,879	1,519,902	△237,023	△15.6%
	資本的収支差引	△959,058	△841,954	△117,104	△13.9%
内部留保資金残高		1,310,261	1,732,055	△421,794	△24.4%

※ 令和7年度は収支に係る補正なし

2 企業債

(単位：千円)

	令和7年度末 残高	発行額又は 借入額	償還額	令和8年度末 残高
企業債	7,798,424	126,200	462,977	7,461,647

3 主要事業

(1) 汚水管渠改良事業

- ・ スtockマネジメント計画に基づく汚水管渠改築工事 84,744千円  
汚水管更生 L=297m 布設替え 66m

(2) 雨水管渠整備事業

- ・ スtockマネジメント計画に基づく雨水管渠改築工事 86,077千円  
雨水管更生 L=482m

各所属長様

上下水道局長

令和8年度予算原案作成方針について（通知）

1 決算状況

(1) 水道事業

令和6年度決算における事業経営の状況は、水道料金収入は前年度比で1.1%増となったが、これは、使用水量の増加によることと、令和5年度は村上地域を中心に濁り水を発生させたことに伴う減免があったことなどによるものである。水道使用量を比較すると、工事で水量が減少しているものの、一般家庭用、営業用、工場用で水量が増加しており、減免前の水道料金収入で比較すると0.8%の増となった。

(2) 公共下水道事業

令和6年度決算における事業経営の状況は、下水道使用料収入は前年度比で1.5%増となったが、これは、使用水量の増加によることと、令和5年度は村上地域を中心に濁り水を発生させたことに伴う減免があったことなどによるものである。下水道使用量を比較すると、病院用で水量が減少しているものの、一般家庭用、営業用、官公署用で水量が増加しており、減免前の下水道使用料収入で比較すると1.0%の増加となった。

2 今後の見通し

事業収入の根幹をなす上下水道料金収入は、今後も人口の微増が見込まれている一方で、家庭用の水量が減少傾向となっていることから、大幅な増加を見込むことが難しい状況にある。日本経済の状況も、8月の月例経済報告において、景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復しているとされ、個人消費については、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられるとされている。「経済財政運営と

改革の基本方針「2025」においては、我が国経済は、緩やかに回復している一方で、米国の関税措置等の影響、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響に伴う下振れリスクには、注意する必要があるとされている。また、日常生活の節水意識の高まりからも使用水量の増加を見込むことは難しい状況にある。今後も物価の上昇が見込まれ、各種費用の増加も想定される中、公共下水道事業においては、流域下水道維持管理費負担金単価が引き上げられたところである。

これらの状況を踏まえると、物価上昇を見込んだ事業運営を行いつつ、水道施設再構築基本計画や水道管路施設耐震化計画、ストックマネジメント計画に基づいた、各上下水道施設の計画的な更新が必要であることから、既存事業の合理的見直しによる効果的な支出及び補助金収入等の積極的な確保に努めることで、より経済性・効率性が発揮されるよう、次の基本方針に基づいた予算編成を進めることが求められる。

### 3 予算原案作成の基本方針

上下水道事業における共通の課題は、令和2年2月に策定した第2次八千代市水道事業経営戦略及び第2次八千代市公共下水道事業経営戦略に「水道事業の運営基盤の向上」及び「公共下水道事業の運営基盤の向上」として掲げているとおりであり、長期的にみると人口及び水需要の減少の影響は免れない状況にある中で、上下水道施設の更新は物価高騰の影響を受けるため、いかに内部留保資金を確保し、事業を継続的・安定的に運営できる基盤を築くかという点にある。

そこで、予算編成に当たっては、将来に過度な財政負担を残さない堅実な財政運営に向けて、事業経営の基本である財政基盤の強化を図りつつ、事業の持続性及び受益者へのサービスの向上を図るため、既存事務事業の合理的見直しを行い、事業規模の適正化等、真に必要となる経費を精査した上で予算原案を作成するものとする。

水道事業においては、第2次八千代市水道事業経営戦略に従って投資の合理化を図りつつ、将来の水需要に対応する安定水源の確保・保全及び水運用に取り組むと共に、限られた財源を効果的に活用するためにも、従来以上に優先順位を見極め、確実に事業の執行に取り組むことにより、施設の更新等における物価高騰の情勢に対応していくものとする。また、多額の資金を要する施設の更新等に対応するための企業債は、規模の適正化並びに事業手法の見直しを実施した上で、将来に過度な負担を残さないように計画的な発行を図る。なお、濁り水等事業執行における事故は、水道利用者が不便、不利益を被るだけでなく、経営面でも大きな損失が発生することから、同様のことを繰り返さぬよう、事前の綿密な計画と慎重な機械操作等、細心の注意を払って対応する。

公共下水道事業においては、流域下水道維持管理費負担金単価の引き上げが実施さ

れ、当年度純利益の確保が困難であることから、従来以上に優先順位を見極め、効率的な事業の執行に取り組む必要がある。また、ストックマネジメント計画に基づく点検・調査の結果、下水道施設の更新等に多額の資金を要することが想定されるため、計画的な内部留保資金の確保に努めることとし、効率化や事業手法の見直しを含めた施設の維持管理計画の策定や、計画的な執行に努めることとする。

令和8年度上下水道事業会計の予算は、上記の点に留意した経営を行うことを念頭に、以下の基本的事項により編成することとする。

#### 【基本的事項】

- (1) 収入については、受益及び負担の公平性の原則に基づき、適正な負担を求めていくこととする。
  - ア 水道料金及び下水道使用料は、ともに水道事業及び公共下水道事業の収入の根幹をなすことから、詳細に使用水量等の動向を把握し、積算すること。また、収納率の維持・向上に努めるとともに、滞納が発生しないように徴収事務を行うこと。
  - イ 負担金等は、事業収益、資本的収入とも適正な積算の下、確実に収入するよう努めること。
  
- (2) 支出については、既存事業の成果を十分に検証・評価し、以下に掲げるとおり事務事業全般の見直しを行うこと。
  - ア 第2次経営戦略のありかたを理解の上で、長期的な視点に立ち、予防保全や延命化などといったアセットマネジメントの考え方を明確にするとともに、その実施に当たっても複数手法の比較検討を行いながら、計画的な事業の実施と最大限の費用の効率化に努めること。
  - イ 第2次経営戦略実施計画に掲げる事業では、計画に位置付けられた事業であっても、その理由だけで漫然と予算を計上せず、緊急性や必要性を十分に検証すると共に、計画的な執行により工期の延長や費用の増大が生じることがないようにすること。
  
- (3) 今後改定を予定している第2次八千代市水道事業経営戦略及び第2次八千代市公共下水道事業経営戦略を踏まえ、事業の将来展望を明確にするとともに、社会情勢にあわせて変化する補助要件等を的確に把握し、事業計画、事業手法の見直しを行う等、職員一人ひとりが公営企業の経営を意識し、そのための自助努力を行うこと。

- (4) 令和8年度に組織改正を予定しており、より一層の効率的な経営が求められることから、業務の外注を推進し、市民サービスの向上を図りながら、上下水道局全体で適切かつ効果的な業務分担に努め、一層の経費の節減を図ること。
- (5) 効率的な執行体制の確立と職員の能力・資質の向上を図ること。
- ア 限られた人的資源で事業を執行し、健全かつ安定的な事業経営を継続するためにも、AI等の活用による業務効率化、生産性の向上に努め、働き方改革を推進すること。
- イ 上下水道局の総合力を高めるため、柔軟な発想や広い視野、豊富な知識を有する職員となるべく、研修の機会をより活用する等一人ひとりの能力・資質の向上を図ること。
- (6) 国土交通省は上下水道管路の一体的な耐震化や上下水道管路の老朽化対策として、補助金や交付金の拡充を想定していることから、これら補助金等の活用について積極的に検討すること。
- (7) 水道事業については、各計画の改定に合わせ、老朽化した水道施設の更新を着実に進め、所要の経費を見込むこと。
- 公共下水道事業については、埼玉県八潮市の道路陥没事故を教訓として、引き続きストックマネジメント計画に基づく点検・調査、下水道施設の更新を着実に進めるほか、陥没等で多くの影響が見込まれる施設への対応等、所要の経費を見込むこと。
- (8) 決算審査における要望事項への的確な対応を図り、より一層の効率的かつ計画的な事業運営に努めること。